

平成28年度 制度等の拡充を図った主な事項

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総 務 局 危 機 管 理	防 災 備 蓄 品 整 備	78,459	防災備蓄倉庫の整備 H27末：88か所 → H28：118か所 マンホールトイレ H27末：46か所 → H28：58か所
	自 主 防 災 組 織	18,681	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を実施 新規設置30組織
総 務 局 総 務 部	職 員 研 修	55,000	必要性が高まっている国際化対応や接遇能力などを向上させるための研修を実施
総 合 政 策 局 総 合 政 策 部	自 転 車 を 活 用 し た ま ち づ くり の 推 進	234	関係行政機関・団体などで構成する協議会などで検討し、「(仮称)自転車を活用したまちづくり条例」の制定を目指す。
	幕 張 新 都 心 賑 わ い の 向 上	13,582	国家戦略特区の取組みを推進するため、国の区域会議に提出する事業計画などを策定する。
	都 市 ア イ デ ン テ ィ テ ィ の 確 立	19,404	千葉開府890年を記念する取組みとして、千葉氏ゆかりの都市を招待して「千葉氏サミット」を開催するとともに、PR活動を行う。
財 政 局 税 務 部	特 別 徴 収 一 斉 指 定	117,177	個人市県民税の徴収率向上のため、県下一斉で個人市県民税における特別徴収の一斉指定を実施する。
市 民 局 市 民 自 治 推 進 部	市 民 自 治 の 推 進	9,555	地域運営委員会の設置、促進 地域による主体的・継続的な地域課題の解決のため、地域運営委員会の設立・活動を支援 新たに、地域運営委員会連絡会議を開催する。
	親 子 三 代 夏 祭 り の 充 実	9,846	親子三代夏祭りを通じて、ふるさと意識の高揚を図る運動に対して助成を拡充する。
	商 店 街 街 路 灯 設 置 ・ 電 灯 料 助 成	16,869	LED化のための電球交換などを補助対象に追加。 2団体
区 役 所	区 自 主 企 画	59,906	地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開 ○主な拡充事業 中 央 区 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などの補助団体が自立し継続的に活動するためのワークショップを開催する。 花見川区 花見川区糖尿病0(ゼロ)プロジェクト 生活習慣病の一つである糖尿病の予防のために、小学校と連携し、学童を持つ保護者等に啓発するとともに、医療機関や市内大学の研究室等との協働による予防策の普及啓発関連事業を実施する。 若 葉 区 若葉区の地域防犯力の向上 防犯ウォーキング事業を推進するほか、新たに防犯パトロール隊に対し防犯物品の配布を行う。 若葉区の地域防災力の向上 町内自治会役員などに、防災組織の必要性や重要性についての講演会を開催するほか、新たに避難所運営委員会活動費を助成する。
保 健 福 祉 局 局 課	臨 時 福 祉 給 付 金	1,201,517	障害・遺族基礎年金受給者に、加算を実施 臨時福祉給付金 3,000円/人 加算額 30,000円/人

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	医療扶助適正実施推進	24,903	生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診や重複受診等の適正化に加え、新たに健康管理支援業務を行う医療扶助相談・指導員を増員 医療扶助相談・指導員 4人 → 8人 (4人増)
	生活困窮者対策	156,039	生活困窮者の自立支援のため、生活自立・仕事相談センターを運営するとともに、新たに一時生活支援事業を実施 自立相談支援員 10人 → 11人 (1人増) 就労準備支援員 2人 → 3人 (1人増)
	認知症初期集中支援チーム	14,168	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、チームを増設 1か所 → 2か所
保健福祉局 健康部	不妊対策	214,594	特定不妊治療費の助成 男性不妊治療の助成拡大 1回当たり上限15万円 初回助成上限額の引き上げ 15万円 → 30万円
	口座振替の強化 (国民健康保険事業特別会計)	2,359	区役所や市民センターに配置している口座振替端末を増設する 13か所(19台) → 18か所(24台)
	所得未申告者に対する申告勧奨の強化 (国民健康保険事業特別会計)	6,043	未申告者に対し、現年度賦課に加え、新たに次年度賦課に向けた所得未申告案内文を発送する。
	特定保健指導 (国民健康保険事業特別会計)	16,442	新たに実施機関を医療機関以外にも拡大するとともに対象者に電話による利用勧奨を行う。
	ジェネリック医薬品の利用促進 (国民健康保険事業特別会計)	9,966	被保険者などに配布しているジェネリック医薬品希望シールについて、新たに薬局と連携して配布し、啓発を行う。 モデル事業として、ジェネリック医薬品を利用していない方に対し電話による利用勧奨を行う。
保健福祉局 高齢障害部	特別養護老人ホーム整備費助成	762,160	特別養護老人ホーム整備費助成 H27～H28継続分 広域型 創設2か所 定員計160人 H28～H29新規分 広域型 創設2か所 定員計160人
	地域密着型サービス整備費等助成	313,653	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し助成 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 創設3か所(9か所→12か所) 小規模多機能型居宅介護事業所 創設6か所(18か所→24か所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の運営費に対し助成 4か所(8か所→12か所)
	介護職員初任者研修受講者支援	7,644	市内の介護施設などにおける人材を確保するため介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成 助成件数 100件 → 150件
	専門性の高い意思疎通支援 (手話通訳者養成)	1,600	手話奉仕員養成講座(H26～27)修了者に対して、手話に必要な技術等を指導する「手話通訳者養成講座I」を新たに開催(定員:20人)
	障害者グループホーム整備等助成	24,351	グループホームの整備等に対し助成 開設準備費助成 6か所 (75か所 → 81か所) スプリンクラー設置費助成 2か所 自動火災報知設備設置費助成 10か所

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	ひきこもり地域支援センター設置運営	6,100	ひきこもり状態にある方の早期発見及び支援につなげるため、新たにひきこもりサポーターの養成及び派遣を実施
	自殺対策	8,204	自殺対策強化のための新たな取組を推進 自死再発防止対策用カード等の作成
こども未来局 こども未来部	子どもルーム整備・運営	2,546,322	4年生までの児童に加え、新たに5年生までを対象に児童の健全育成を図るため、子どもルームの整備・運営を実施 新設 1か所 施設改善 1か所
	D V 防 止 対 策	16,583	配偶者からの暴力の防止及び被害者保護のため、配偶者暴力相談支援センターの専門相談員を増員
	児童扶養手当支給	2,944,191	第2子以降の加算額を拡充 第2子加算 5,000円 → 10,000円 (上限額) 第3子以降加算 3,000円 → 6,000円 (上限額)
	母子家庭等就業促進給付金	50,025	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進のため、給付金の支給割合等を拡充 自立支援教育訓練給付金 支給割合 2割 → 6割 支給額上限 10万円 → 20万円 高等職業訓練給付金 支給期間 2年 → 3年 対象資格の修業期間 2年以上 → 1年以上
	子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	908,530	待機児童解消を図るため、民間保育園等を整備 認定こども園 12か所整備 (定員440人) 認定こども園に移行する幼稚園に対し、増設改修に加え、新たに小規模な改修等について助成 認可外保育施設の認可化 11か所整備 (定員330人) 小規模保育事業 12か所整備 (定員204人) 事業所内保育事業 4か所整備 (定員20人) 事業所内保育事業の設置認可を支援するため、新たに小規模な改修等について助成 民間保育園 3か所整備 (定員119人)
	私立幼稚園就園奨励費補助	1,876,831	幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国の制度改正に合わせ、多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担を軽減 多子世帯 市民税所得割額77,100円以下世帯の多子計算の年齢制限 小学校3年生まで→年齢制限撤廃 ひとり親世帯等 市民税所得割非課税世帯の補助単価 第1子：297,000円 → 333,000円 (36,000円増) 第2子：315,000円 → 333,000円 (18,000円増) 市民税所得割額77,100円以下世帯の補助単価 第1子：140,200円 → 242,000円 (101,800円増) 第2子：236,000円 → 333,000円 (97,000円増)
	病児・病後児保育	125,667	施設数の増 8か所 → 9か所 定員増 1か所
	一時預かり	178,964	保育所における一時預かり 38か所→41か所
環境局 環境保全部	谷津田の保全推進	3,836	保全協定を締結する区域を年間3ha拡大
環境局 資源循環部	剪定枝等循環システムモデル	90,000	家庭から排出される剪定枝等の再資源化モデル事業を拡充 H27 対象地区：2地区 収集回数：月1回 H28 対象地区：中央区 収集回数：月1回または月2回

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 経済部	おしごと感動体験 ワクワクワークデー	2,066	体験受入枠 535人 → 1,000人
	流通・ブランディング	5,500	千葉県産品のブランド化と販売拡大のため、有能な事業者を発掘・支援するほか、販促プロモーション等の各種事業を実施 加工者等の訪問件数 40件 → 60件 セレクションパンフレットを作成
	創業者研修	1,024	創業者研修の回数及び研修時間を拡充 現状：18h/回×年1回 → 36h/回×年2回
都市局 都市部	鉄道環境整備	5,300	駅構内のバリアフリー化を進めるため、国と協調して、多機能トイレの設置を助成 京成千葉中央駅
都市局 建築部	耐震診断・改修助成	23,900	木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断及び耐震改修費用などの一部を助成 木造住宅 S56以前の2段階改修を助成対象に追加 H12以前の改修を助成対象に追加 耐震シェルターの設置を助成対象に追加 分譲マンション（S56以前） 200戸以上のマンションの補助上限額を引き上げ 診断 1,200千円 → 4,170千円 改修設計 2,000千円 → 5,000千円
	緊急輸送道路沿道 建築物耐震助成	37,500	助成対象の拡充 耐震診断経費に加えて、新たに耐震改修・建替・除却を助成対象に追加 補助率：2/3 上限額：36,000千円
教育委員会 教育総務部 学校教育部	キャリア教育推進	5,497	地域の経済や産業を支える人材育成・確保に向け、キャリア教育を推進 千葉県キャリア教育連携協議会（仮称）の設置 教員研修プログラム開発
教育委員会 学校教育部	学校防犯対策	10,795	防犯カメラシステム設置校の増 64校 → 67校（3校増）
	学校支援地域本部推進	446	学校支援地域本部設置校の増 設置校 3校（小2校 中1校） → 4校（小2校 中2校）
	適応指導教室設置	8,000	不登校児童生徒の一時的な居場所を確保し、最終的に学校生活への復帰を支援するための施設として、適応指導教室「ライトポート稲毛（仮称）」を整備
教育委員会 生涯学習部	放課後子ども教室推進	25,884	モデル校10校を選定し、実施日数増加を図るため以下の取組を実施 ・教育委員会に総合コーディネーターを配置 ・企業、大学等から外部講師を派遣 ・実施時間を30分拡大 15:00～16:30 → 15:00～17:00
	読書ノートの配布	2,400	「まほうの読書ノート」を未就学児（5歳）、1年生に加えて、新たに小学校4年生に配布